



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)
 コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 和己
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部総務部長 (氏名) 野島 善一
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

TEL 045-786-7511
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	640,516	6.5	35,041	7.2	36,111	△7.6	21,592	△9.6
27年3月期	601,434	5.6	32,702	△12.7	39,075	△5.7	23,873	△3.3

(注) 包括利益 28年3月期 569百万円 (△99.0%) 27年3月期 54,625百万円 (40.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	88.90	85.66	8.3	6.9	5.5
27年3月期	98.29	96.39	9.9	7.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 21百万円 27年3月期 235百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	509,810	269,837	50.5	1,059.09
27年3月期	529,899	274,893	49.6	1,081.36

(参考) 自己資本 28年3月期 257,243百万円 27年3月期 262,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	42,674	△35,127	△13,672	72,238
27年3月期	44,853	△24,433	△5,264	83,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,857	20.3	2.0
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	5,343	24.7	2.1
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		24.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	300,000	△3.6	14,000	△9.9	13,500	△21.0	9,000	△20.4	37.05
通期	621,000	△3.0	33,000	△5.8	34,000	△5.8	22,000	1.9	90.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	244,066,144 株	27年3月期	244,066,144 株
28年3月期	1,174,884 株	27年3月期	1,173,013 株
28年3月期	242,892,223 株	27年3月期	242,894,286 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	271,715	1.9	15,324	△6.4	20,556	△30.0	13,106	△39.4
27年3月期	266,650	6.7	16,371	18.9	29,373	22.0	21,632	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	53.96	52.00
27年3月期	89.06	87.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
28年3月期	329,194	160,686	48.8	661.56			
27年3月期	336,906	157,774	46.8	649.56			

(参考) 自己資本 28年3月期 160,686百万円 27年3月期 157,774百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済につきましては、個人消費には弱さが見られるものの、良好な企業収益や雇用環境の改善などがあり、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気回復の動きが減速しておりますが、米国は雇用環境の回復と好調な個人消費により、拡大基調が堅調に継続しております。アジア地域においては、中国は引き続き景気回復に減速が見受けられ、タイは回復の動きが緩やかなものにとどまっております。その他の地域でも、経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は軽自動車税の増税の影響などがあり、4,937千台で前期比6.7%の減少となりました。完成車輸出は、4,582千台で前期比2.0%の増加となりました。これにより、国内の自動車生産台数は、9,187千台で前期比4.2%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なもの、パソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少いたしました。

以上のような経営環境および円安環境のもと、売上高は640,516百万円（前期比6.5%増）となりました。また収益面では、営業利益は35,041百万円（前期比7.2%増）、経常利益は36,111百万円（前期比7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,592百万円（前期比9.6%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が日本で減少したものの、北米で増加したことにより、売上高は124,511百万円（前期比2.3%増）、前年度発生した北米での増産対応費用が減少したことにより、営業利益は12,062百万円（前期比37.4%増）となりました。

[シート事業]

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高は296,054百万円（前期比11.2%増）となりましたが、受注車種構成の変化等により、営業利益は9,824百万円（前期比11.2%減）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、海外での自動車生産の増加と為替効果により、売上高は142,943百万円（前期比4.3%増）、営業利益は10,074百万円（前期比15.7%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、国内での売上増加により、売上高は77,006百万円（前期比0.8%増）、一部事業での費用増加により、営業利益は3,080百万円（前期比25.7%減）となりました。

（次期の見通し）

日本経済は、輸出の増加や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が維持されると見込まれますが、為替の動向は引き続き不透明な状況が予想されます。世界経済は、中国やアジア新興国は依然として経済成長に減速が見込まれますが、欧州の緩やかな回復と米国の好調な個人消費に牽引された拡大基調により、緩やかな成長が続くと予想されます。

自動車関連は、日本での生産は増加すると見込まれ、タイの復調や米国・中国での好調な需要により、世界で需要の拡大が期待されます。また、情報通信関連では、HDD生産は減少傾向にあり、サスペンションの総需要は減少することが予想されます。

このような経営環境のもと、平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高621,000百万円（前期比3.0%減）、営業利益は33,000百万円（前期比5.8%減）、経常利益は34,000百万円（前期比5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,000百万円（前期比1.9%増）となる見込みであります。

（主要為替レートは、105円/米ドル、3.15円/タイバツとしております。）

（2）財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ20,088百万円減少し、509,810百万円となりました。

負債については、社債の償還や営業債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ15,033百万円減少し、239,972百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加がありました。が、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,055百万円減少し、269,837百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,853	42,674	△2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,433	△35,127	△10,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,264	△13,672	△8,407
換算差額	5,906	△5,075	△10,981
現金及び現金同等物の増減額	21,061	△11,200	△32,262
現金及び現金同等物期首残高	61,993	83,439	21,445
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	384	—	△384
現金及び現金同等物期末残高	83,439	72,238	△11,200
有利子負債期末残高	64,518	57,331	△7,187

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は72,238百万円で前期比13.4%の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42,674百万円で前期と比べ2,179百万円の減少となりました。これは主に運転資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、35,127百万円と前期と比べ10,694百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、13,672百万円の支出超過となり、前期と比べ8,407百万円の支出増加となりました。これは主に社債の償還による支出によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは7,546百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ11,200百万円減少し、72,238百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は57,331百万円と前期末に比べて7,187百万円減少しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	39.3	44.7	46.9	49.6	50.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	53.4	54.5	50.0	57.4	51.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.7	2.5	1.4	1.4	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	29.9	36.7	76.5	102.3	137.4

※ 自己資本比率：（純資産－新株予約権－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団を目指しております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報通信関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「精密・微細加工技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報通信産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くと同時に、全てのステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期(2014年度)よりスタートし、平成29年3月期(2016年度)を最終年度とする3カ年中期経営計画「16中計」では、創立80周年(2019年)へ向けて、新たなステージへ魅力ある企業集団を目指すための基盤づくりを行う3カ年としております。

現行事業の着実な成長と拡大、新事業・新製品の発掘と方向付けのスピードアップに取り組み、事業別・地域別・顧客別のバランスのとれた成長を目指します。

【平成29年3月期（2016年度目標経営指標）】

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 目標
売上高	6,405億円	6,700億円
営業利益額	350億円	510億円
経常利益額	361億円	540億円

(3) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営目標を達成するための当面の課題として、さらなる成長のための収益力の向上に取り組んでまいります。

また、着実な成長に向けて、顧客志向の徹底を図り、付加価値の源泉となる新製品・新技術を生み出すための製品・技術開発の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,701	72,553
受取手形及び売掛金	135,432	133,422
商品及び製品	16,546	16,787
仕掛品	9,423	7,554
原材料及び貯蔵品	13,440	14,336
部分品	4,239	4,608
繰延税金資産	4,974	5,135
その他	20,886	22,570
貸倒引当金	△28	△133
流動資産合計	288,616	276,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,066	134,343
減価償却累計額	△84,592	△86,222
建物及び構築物（純額）	49,473	48,121
機械装置及び運搬具	222,488	223,282
減価償却累計額	△175,613	△177,281
機械装置及び運搬具（純額）	46,874	46,000
土地	31,751	31,483
リース資産	2,064	1,212
減価償却累計額	△1,260	△718
リース資産（純額）	803	494
建設仮勘定	10,138	12,026
その他	61,055	62,578
減価償却累計額	△52,811	△55,068
その他（純額）	8,244	7,510
有形固定資産合計	147,287	145,636
無形固定資産	5,017	4,307
投資その他の資産		
投資有価証券	71,821	61,031
長期貸付金	3,947	8,830
繰延税金資産	4,763	5,438
その他	9,009	8,472
貸倒引当金	△563	△740
投資その他の資産合計	88,978	83,032
固定資産合計	241,282	232,976
資産合計	529,899	509,810

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,626	81,660
電子記録債務	30,229	29,561
短期借入金	9,062	9,145
未払法人税等	5,862	3,310
繰延税金負債	621	576
役員賞与引当金	301	267
設備関係支払手形	2,361	2,320
その他	48,317	47,563
流動負債合計	184,381	174,407
固定負債		
社債	10,000	—
転換社債型新株予約権付社債	12,017	11,268
長期借入金	15,439	16,917
リース債務	750	481
繰延税金負債	13,067	7,968
退職給付に係る負債	15,233	24,216
役員退職慰労引当金	643	571
執行役員退職慰労引当金	679	644
その他	2,794	3,498
固定負債合計	70,624	65,565
負債合計	255,006	239,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,404
利益剰余金	179,985	196,477
自己株式	△798	△801
株主資本合計	215,505	232,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,247	21,513
為替換算調整勘定	19,063	9,442
退職給付に係る調整累計額	838	△5,803
その他の包括利益累計額合計	47,149	25,152
非支配株主持分	12,238	12,594
純資産合計	274,893	269,837
負債純資産合計	529,899	509,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	601,434	640,516
売上原価	526,436	561,668
売上総利益	74,997	78,848
販売費及び一般管理費	42,295	43,806
営業利益	32,702	35,041
営業外収益		
受取利息	1,007	1,078
受取配当金	980	1,270
持分法による投資利益	235	21
不動産賃貸料	616	589
その他	5,868	2,341
営業外収益合計	8,708	5,301
営業外費用		
支払利息	398	299
為替差損	—	2,113
その他	1,937	1,818
営業外費用合計	2,335	4,230
経常利益	39,075	36,111
特別利益		
固定資産売却益	153	—
特別利益合計	153	—
特別損失		
固定資産売却損	—	110
減損損失	601	392
投資有価証券評価損	—	657
関係会社株式評価損	—	538
関係会社出資金評価損	—	841
工場閉鎖損失	1,436	—
特別損失合計	2,037	2,539
税金等調整前当期純利益	37,191	33,571
法人税、住民税及び事業税	11,857	10,813
法人税等調整額	△99	△555
法人税等合計	11,758	10,257
当期純利益	25,432	23,314
非支配株主に帰属する当期純利益	1,559	1,721
親会社株主に帰属する当期純利益	23,873	21,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	25,432	23,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,529	△5,766
為替換算調整勘定	14,648	△9,025
退職給付に係る調整額	3,556	△6,750
持分法適用会社に対する持分相当額	457	△1,200
その他の包括利益合計	29,192	△22,744
包括利益	54,625	569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,918	△404
非支配株主に係る包括利益	2,707	973

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,308	163,920	△796	199,441
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,137		△3,137
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,009	19,308	160,782	△796	196,303
当期変動額					
剰余金の配当			△4,857		△4,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,873		23,873
連結範囲の変動			188		188
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	19,203	△1	19,201
当期末残高	17,009	19,308	179,985	△798	215,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,740	4,782	△2,695	18,828	11,770	230,040
会計方針の変更による 累積的影響額						△3,137
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,740	4,782	△2,695	18,828	11,770	226,902
当期変動額						
剰余金の配当						△4,857
親会社株主に帰属する 当期純利益						23,873
連結範囲の変動						188
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,506	14,280	3,533	28,321	468	28,789
当期変動額合計	10,506	14,280	3,533	28,321	468	47,990
当期末残高	27,247	19,063	838	47,149	12,238	274,893

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,308	179,985	△798	215,505
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,009	19,308	179,985	△798	215,505
当期変動額					
剰余金の配当			△5,100		△5,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,592		21,592
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		95			95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	95	16,491	△2	16,585
当期末残高	17,009	19,404	196,477	△801	232,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,247	19,063	838	47,149	12,238	274,893
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,247	19,063	838	47,149	12,238	274,893
当期変動額						
剰余金の配当						△5,100
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,592
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,733	△9,621	△6,641	△21,996	355	△21,640
当期変動額合計	△5,733	△9,621	△6,641	△21,996	355	△5,055
当期末残高	21,513	9,442	△5,803	25,152	12,594	269,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,191	33,571
減価償却費	21,448	23,582
減損損失	601	392
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△483	217
受取利息及び受取配当金	△1,988	△2,349
支払利息	398	299
為替差損益（△は益）	△1,754	381
持分法による投資損益（△は益）	△235	△21
有形固定資産除売却損益（△は益）	200	472
投資有価証券評価損益（△は益）	1,176	657
売上債権の増減額（△は増加）	△2,919	△1,433
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,639	△948
仕入債務の増減額（△は減少）	5,624	△4,300
その他	1,233	2,870
小計	56,852	53,391
利息及び配当金の受取額	2,888	2,765
利息の支払額	△438	△310
法人税等の支払額	△14,449	△13,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,853	42,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	126	△79
有形固定資産の取得による支出	△18,964	△26,339
有形固定資産の売却による収入	768	691
無形固定資産の取得による支出	△748	△464
投資有価証券の取得による支出	△3,488	△2,136
投資有価証券の売却による収入	0	548
貸付けによる支出	△2,910	△9,282
貸付金の回収による収入	681	1,932
その他	103	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,433	△35,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,388	801
短期借入金の返済による支出	△289	△644
長期借入れによる収入	2,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,540	△8,546
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	38,000	52,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△40,000	△50,000
社債の償還による支出	—	△10,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,945	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△827	△372
配当金の支払額	△4,857	△5,100
非支配株主への配当金の支払額	△1,081	△523
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,264	△13,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,906	△5,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,061	△11,200
現金及び現金同等物の期首残高	61,993	83,439
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	384	—
現金及び現金同等物の期末残高	83,439	72,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社の数 35社

2. 持分法の適用

持分法適用の非連結子会社数 4社

持分法適用の関連会社数 5社

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における記載から変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は95百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,769	266,270	137,035	76,359	601,434	—	601,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,918	72	1,668	7,782	11,441	△11,441	—
計	123,687	266,343	138,703	84,141	612,875	△11,441	601,434
セグメント利益（営業利益）	8,779	11,069	8,706	4,147	32,702	—	32,702
セグメント資産	93,790	128,422	120,245	79,139	421,598	108,300	529,899
その他の項目							
減価償却費	4,621	4,040	8,915	1,952	19,529	1,918	21,448
持分法適用会社への 投資額	3,198	1,276	3,573	97	8,146	—	8,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,656	4,380	6,566	1,529	19,133	1,538	20,671

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額108,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,538百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,511	296,054	142,943	77,006	640,516	—	640,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,894	70	1,659	8,702	12,327	△12,327	—
計	126,406	296,125	144,603	85,708	652,843	△12,327	640,516
セグメント利益（営業利益）	12,062	9,824	10,074	3,080	35,041	—	35,041
セグメント資産	98,869	122,507	117,179	75,526	414,083	95,726	509,810
その他の項目							
減価償却費	5,315	4,919	8,807	2,188	21,230	2,351	23,582
持分法適用会社への 投資額	2,317	1,463	3,340	90	7,212	—	7,212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,987	5,130	8,813	2,504	26,435	957	27,392

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額95,726百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額957百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	355,186	148,767	97,479	601,434	—	601,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,060	2,508	445	24,014	△24,014	—
計	376,246	151,276	97,925	625,449	△24,014	601,434
営業利益又は営業損失（△）	25,070	9,836	△2,204	32,702	—	32,702
資産	400,255	135,417	57,816	593,489	△63,590	529,899

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米ほか・・・アメリカ・オランダ

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	359,854	167,485	113,176	640,516	—	640,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,007	2,253	465	23,725	△23,725	—
計	380,861	169,738	113,641	664,242	△23,725	640,516
営業利益	21,650	10,145	3,245	35,041	—	35,041
資産	388,916	128,449	55,466	572,831	△63,020	509,810

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米ほか・・・アメリカ・オランダ

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,081.36	1,059.09
1株当たり当期純利益金額（円）	98.29	88.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	96.39	85.66

（注）1. 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	274,893	269,837
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,238	12,594
（うち非支配株主持分）	(12,238)	(12,594)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	262,654	257,243
普通株式の発行済株式数（千株）	244,066	244,066
普通株式の自己株式数（千株）	1,173	1,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	242,893	242,891

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,873	21,592
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	23,873	21,592
普通株式の期中平均株式数（千株）	242,894	242,892
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	4,775	9,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。